

## New International Order of Asia and Regional Powers in the 1950s and 1960s

（アジアの新国際秩序と地域大国—1950–60年代—）

日時：2010年3月8日（月）13時～18時、9日（火）10時～15時

会場：東京大学駒場キャンパス18号館コラボレーションルーム

第4班は、第二次大戦後の1950–60年代における新たなアジア国際秩序の形成を、(1)冷戦構造、(2)脱植民地化、および(3)英米のヘゲモニーの移行、の三つの観点に着目するなかで、ユーラシア大陸の地域大国（中国・インド・ソ連）が果たした歴史的役割を明らかにするために、5名の外国人研究者を招聘して、国際ワークショップを実施した。これは、領域研究の第1班、および科研費基盤研究A「北東アジアの冷戦：新しい資料と展望」（代表：デイヴィッド・ウルフ北海道大学スラブ研究センター教授）との共催であった。

最初に、宇山および秋田が、研究プロジェクトの目的と実績について紹介した。さらに秋田は、‘Formation of New International Order of Asia in the 1950s and 1960s: Decolonization, Cold War and Asian Initiatives’と題する報告で、戦後アジアの国際秩序を考察する際に、1.冷戦と脱植民地化が交錯する局面に着目する必要があること、2.新たな国際秩序形成にあたってアジア諸国のイニシアティヴを強調すべきであること、を検討課題として提起した。

第一セッションでは、インド・ネルー大学（JNU）の二人の現代史家が報告した。JNU高等研究所長のAditya Mukherjee氏は、‘Nehru’s Economic Strategy in the Global Context of the 1950s and 1960s’、JNU歴史学部のMridula Mukherjee氏は‘Situating India in Asia: The Nehru Years’と題する報告を行い、吉田修氏（広島大学）と広瀬崇子氏（専修大学）がコメントを行った。Aditya氏は、1950年代にインドのネルー政権が遂行した輸入代替・混合経済型の経済開発政策を経済的脱植民地化の成功例と位置づけ、その成功の実績があったからこそ、1990年代以降の経済自由化政策の実施が可能になったことを強調した。当時、Nehruvian Consensusとも呼ぶべき広範な合意が成立しており、その再評価を主張する。Mridula氏も、「非同盟・平等互惠・平和五原則」のネルー外交の有効性を強調した。

第二セッションでは、戦後の新たなヘゲモニー国家アメリカ合衆国の対アジア政策に関して、ミシガン大学歴史学部のPenny Von Eschen氏が、‘The Early Cold War and US Hegemonic Projects in Asia in a Global Frame: The US Encounter with European and Japanese Colonialism’と題する報告を行い、菅英輝氏（西南女学院大学）がコメントを行った。Von Eschen氏は、1940–50年代のアメリカの対アジア政策の背景にあった、反人種主義の規定力を強調し、ヨーロッパ諸国（英仏蘭）や日本の植民地主義への批判とアメリカの

独自性、冷戦体制の正当化の論拠としても、人種主義批判は有効であったとする。その議論に対しては、1.冷戦体制のもとでの英仏植民地帝国の容認、50年代末からの「脱植民地化の帝国主義」(by R. Robinson and Roger Louis)をどう統合的に理解するのか、2.人種主義のような cultural studies と政治外交・国際経済の political-economy をどのように接合すべきか、という根本的な疑問が提示された。

3月9日の第三セッションでは、東アジアと新国際秩序との関連を、中国(中華人民共和国)と旧ソ連の対アジア政策を事例に論じた。まず中国に関しては、北京大学の国際関係史専攻の牛軍氏が、『The Transformation of Chinese Foreign Policy and Its Impact on East Asia International Patterns during the 1950s』と題する報告を行い、デイヴィッド・ウルフ氏(北海道大学)がコメントを行った。他方、ソ連のアジア政策については、寧波ノッティンガム大学の Sergey Radchenko 氏が、『The Soviet Union and Asia, 1940s–1960s』と題する報告を行い、同じくウルフ氏(北海道大学)がコメントを行った。

牛氏は、戦後中国(中華人民共和国)の対外外交政策を、次の三期に区分して考察する必要性を強調した：(1)1948–53年の内向期、(2)1954–57年の「平和五原則」に代表されるアジア諸国との友好関係模索の時期、(3)1958年夏以降の急進化の時期。1950年代の中国の対アジア政策は、国内の政治的要因に大きく左右されたといえる。他方、Radchenko氏は、1.フルシチョフ政権によって、初めてソ連は対アジア政策に着手したこと、2.そのソ連の援助政策を、アジア諸国はイデオロギーに関係なく主体的に利用したこと、を指摘した。

第四セッションでは、戦後国際秩序の新たな担い手となった国際連合(UN)と脱植民地化の関連を議論するために、明治学院大学の半澤朝彦氏が、『The UN and the “Decolonization” of the British Empire』と題する報告を行い、木畑洋一氏(成城大学)がコメントを行った。半澤氏は、1960年の国連総会で採択された脱植民地化促進の決議(1514号決議)をめぐる分析を行い、それがイギリス帝国の脱植民地化を加速するうえで大きな役割を果たした点を強調した。半澤氏の射程は、1960年の「アフリカの年」前後の、アフリカや中東(西アジア)での脱植民地化にも言及しており、本ワークショップが主に議論してきた南アジア・東アジアの脱植民地化を、グローバル化文脈で比較検討する視座を提供するものであった。

最後に全体討論を行い、今後の課題を検討した。そのなかで、1.冷戦体制構築の前後での「連続性」(ルールや規範の変化と連続性)、2.脱植民地化の進展と「世界資本主義」の変容の関連性、3.新たな国際秩序における日本の位置の明確化、などの多くの課題が指摘された。

もとより、本ワークショップは、本格的な国際共同研究に向けた予備的準備作業の一つにすぎない。今後は、今回のワークショップで形成された協力関係をベースにして、さらなる共同研究を進めて、戦後の国際秩序とユーラシア地域大国の役割を、歴史的に考察していきたい。

[文責：秋田茂]